

# 地方教育費調査報告書（平成27会計年度）

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育、生涯学習関連および教育行政のために地方公共団体から支出された経費ならびに授業料等の収入の実態および地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としており、昭和24会計年度以降毎年実施されているものである。

### 2 調査の対象

この調査の対象は、県および市町の教育委員会ならびに大学・短期大学を除く県立の諸学校である。本年度の調査対象機関は次のとおりである。

教育委員会数	
県教育委員会	1
市教育委員会	13
町教育委員会	6
計	20

学校（園）数	県立	市町立(参考)	計
幼稚園	-	139	139
幼保連携型認定こども園	-	19	19
小学校	-	225	225
中学校	3	97	100
特別支援学校	15	-	15
全日制高等学校	46	-	46
定時制高等学校	6	-	6
通信制高等学校	1	-	1
専修学校	3	3	6
計	74	483	554

※学校(園)数には分校も1校として含む。

平成21年度調査から市町立学校の回答項目はなくなった。

### 3 調査の内容と方法

平成27会計年度において支出された経費を学校教育費、社会教育費、教育行政費の3分野に大別している。

学校教育費については、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、同定時制課程、同通信制課程および専修学校の9学校種類に、社会教育費については公民館、図書館、博物館、体育施設、青少年教育施設、女性教育施設、文化会館、その他の社会教育施設、教育委員会が行った社会教育活動および文化財保護の10分野に分けている。

さらにそれぞれに支出された経費を、負担区分別(財源の種類別)と用途別(支出項目別)に調査している。

また、平成13会計年度から知事部局における生涯学習関連費の調査も行っている。

なお、平成20会計年度から事務作業の簡略化等のため「私費」に関する調査項目はなくなった。

## 用語の解説

[公費]……国および地方公共団体が租税、使用料、基金運用収入、公費に組み入れられた寄附金等の財源および地方債の財源から、教育のために支出した金額をいう。

国庫補助金……教育に対して国が地方公共団体に交付する補助金および負担額をいう。

県支出金・・・県が租税、地方交付金、使用料、基金運用収入等の財源から教育のために支出した金額をいう。

市町支出金・・・市町が租税、地方交付金、使用料、基金運用収入等の財源から教育のために支出した金額をいう。

地方債・・・地方公共団体が、その学校等の新設、災害復旧等のために起債した経費のうち、当該会計年度中に支出した金額をいう。

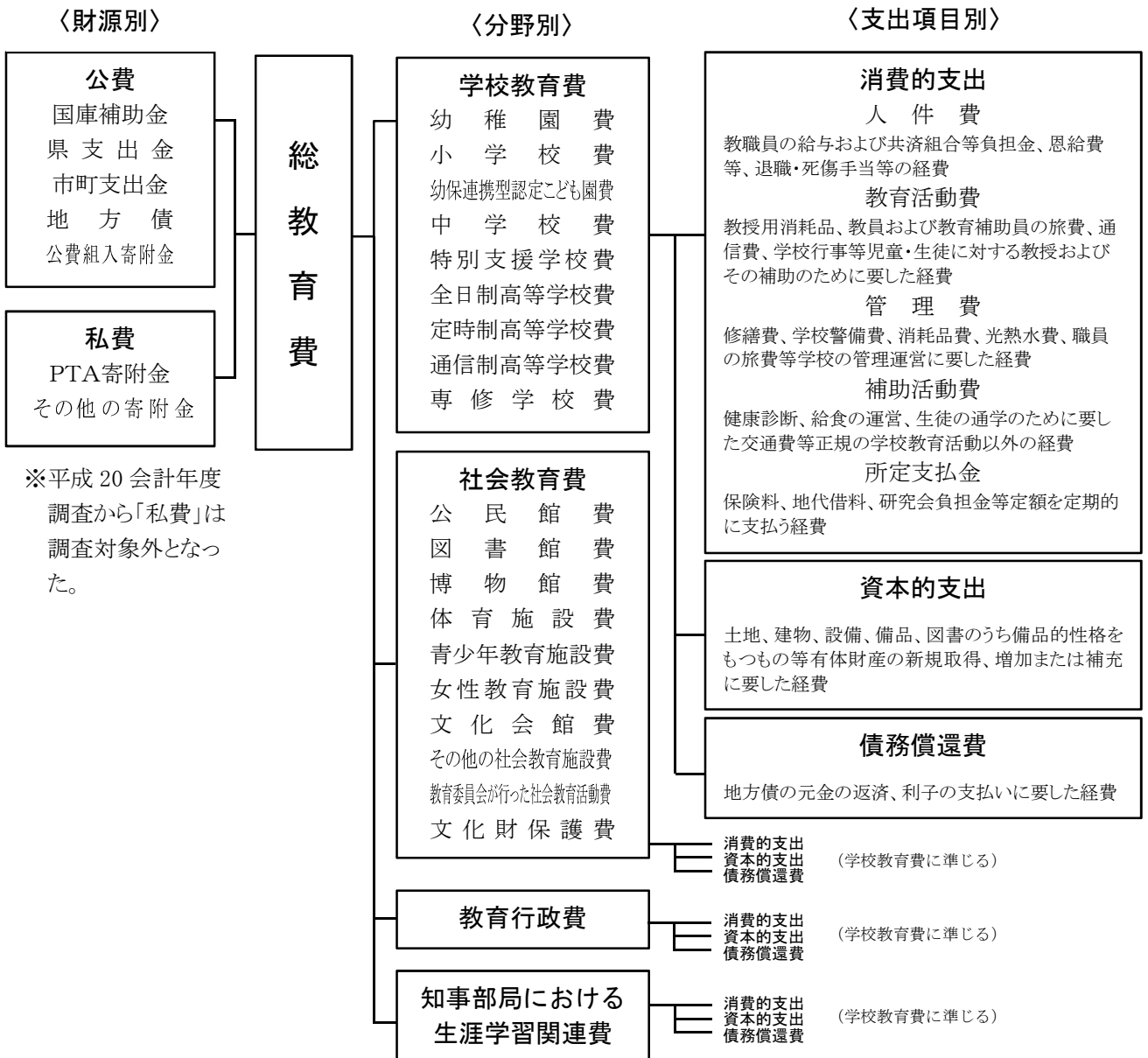
公費に組み入れられた寄附金・・・地方公共団体の歳入として決算に計上された寄附金、贈与金をいう。

[私費]・・・私的団体または個人が教育のために支出した経費であって、公費に組み入れられなかったものをいう。

PTA寄附金・・・PTAが直接学校に寄附したすべての金額のうち、その学校のために当該会計年度中に支出された金額をいう。

その他の寄附金・・・PTA以外の校友会、学校後援会、その他の団体または個人が直接学校に寄附した金額のうち、その学校のために当該会計年度中に支出された金額をいう。

### 財源と使途の一覧表



※平成 20 会計年度調査から「私費」は調査対象外となった。

## II 地方教育費総額

地方教育費の総額とは、国、県および市町の公財政から支出された教育費の総額である。平成 27 会計年度の地方教育費の総額は 2,215 億 1,829 万 6 千円で、前年度より 83 億 6,334 万 5 千円(3.9 ポイント)の増加である。(第1表)

第 1 表 地方教育費総額の推移

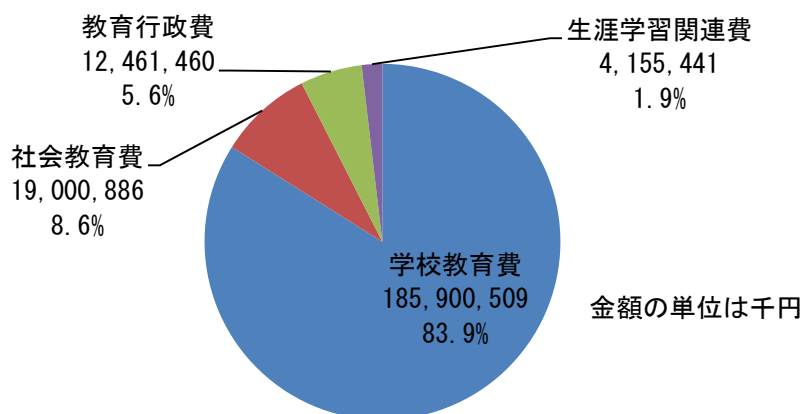
(会計年度)	教育費総額(千円)	指数(23年=100)	前年度比
平成 23 年度	209,048,941	100.0	96.5
平成 24 年度	203,049,882	97.1	97.1
平成 25 年度	205,903,707	98.5	101.4
平成 26 年度	213,154,951	102.0	103.5
平成 27 年度	221,518,296	106.0	103.9

## III 分野別・支出項目別地方教育費

地方教育費の用途は学校教育費、社会教育費、教育行政費、知事部局による生涯学習関連費の各分野に区分される。さらに各分野別の支出項目は、消費的支出(原則として年々経常的に支出する経費)、資本的支出(有体財産を新規に取得、増加または補充するために支出する経費)、債務償還費(地方債の元金の返済、利子の支払および手数料に要した経費)の3つに大きく区分されている。

### 1 分野別地方教育費の概要

平成 27 会計年度の地方教育費総額の分野別実額と構成比(第1図)は学校教育費が 1,859 億 50 万 9 千円(構成比 83.9%)、社会教育費が 190 億 88 万 6 千円(同 8.6%)、教育行政費が 124 億 6,146 万円(同 5.6%)、知事部局における生涯学習関連費が 41 億 5,544 万 1 千円(同 1.9%)である。また、分野別地方教育費の推移は第2表のとおりである。



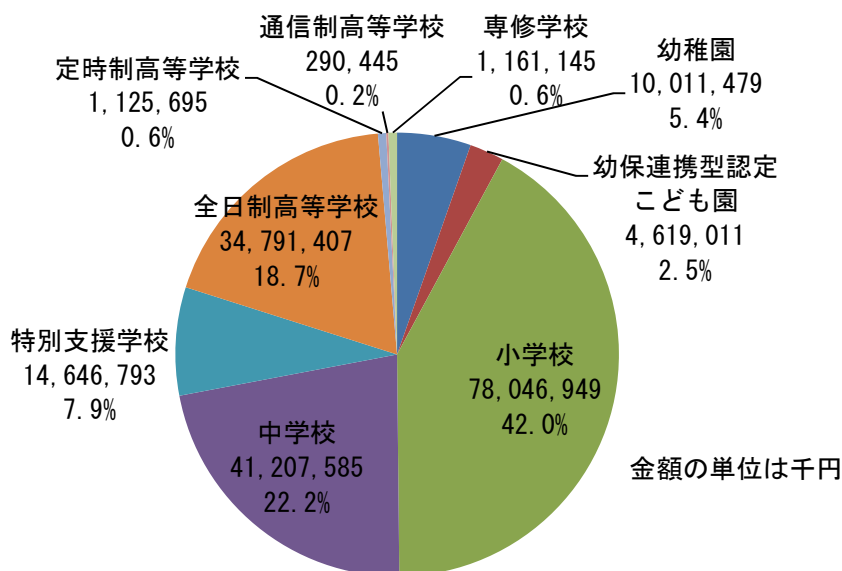
第 1 図 分野別実額と構成比

第 2 表 支出分野別地方教育費の推移 (単位：千円)

(会計年度)	学校教育費	社会教育費	教育行政費	生涯学習関連費
平成 23 年度	171,939,052	21,357,944	12,078,470	3,673,475
平成 24 年度	169,538,703	18,091,935	12,127,900	3,291,344
平成 25 年度	170,480,244	20,617,973	11,340,934	3,464,556
平成 26 年度	178,316,424	17,966,988	13,024,014	3,847,525
平成 27 年度	185,900,509	19,000,886	12,461,460	4,155,441

## 2 学校教育費

学校教育費の学校種類別の支出額と構成比(第2図)は、幼稚園が100億1,147万9千円(構成比5.4%)、幼保連携型認定こども園が46億1,901万1千円(構成比2.5%)、小学校が780億4,694万9千円(同42.0%)、中学校が412億758万5千円(同22.2%)、特別支援学校が146億4,679万3千円(同7.9%)、全日制高等学校が347億9,140万7千円(同18.7%)、定時制高等学校が11億2,569万5千円(同0.6%)、通信制高等学校が2億9,044万5千円(同0.2%)、専修学校が11億6,114万5千円(同0.6%)である。



第2図 学校種類別支出額と構成比

なお、学校種類別の各支出項目の状況は第3表のとおりである。

第3表 学校種類別支出状況

	総額	消費的支出	うち人件費		資本的支出	債務償還費
			うち人件費	うち本務教員給与		
合計	185,900,509 (104.3)	146,972,548 (103.9)	126,119,653 (101.5)	83,784,378 (102.4)	28,456,965 (104.1)	10,470,996 (109.2)
	100.0%	79.1%	67.8%	45.1%	15.3%	5.6%
幼稚園	10,011,479 (68.5)	8,620,673 (92.4)	6,459,725 (83.0)	4,295,849 (87.4)	720,018 (15.8)	670,788 (89.8)
	100.0%	86.1%	64.5%	42.9%	7.2%	6.7%
幼保連携型認定こども園	4,619,011 (-)	3,378,720 (-)	2,230,489 (-)	1,564,763 (-)	1,222,232 (-)	18,059 (-)
	100.0%	73.1%	48.3%	33.9%	26.5%	0.4%
小学校	78,046,949 (106.1)	57,954,604 (100.6)	50,156,094 (100.2)	32,956,648 (100.4)	14,551,748 (134.3)	5,540,597 (108.4)
	100.0%	74.3%	64.3%	42.2%	18.6%	7.1%
中学校	41,207,585 (97.7)	33,098,192 (102.9)	28,876,671 (101.2)	19,703,776 (100.9)	5,620,847 (71.5)	2,488,546 (115.5)
	100.0%	80.3%	70.1%	47.8%	13.6%	6.0%
特別支援学校	14,646,793 (110.8)	12,744,223 (102.0)	11,668,206 (102.0)	7,890,086 (103.5)	1,482,728 (504.0)	419,842 (99.0)
	100.0%	87.0%	79.7%	53.9%	10.1%	2.9%
全日制高等学校	34,791,407 (109.1)	28,742,670 (106.0)	24,558,017 (101.9)	16,061,499 (103.8)	4,826,166 (129.3)	1,222,571 (117.6)
	100.0%	82.6%	70.6%	46.2%	13.9%	3.5%
定時制高等学校	1,125,695 (84.4)	1,117,521 (84.2)	1,042,149 (82.7)	558,809 (78.0)	8,174 (125.1)	0 (-)
	100.0%	99.3%	92.6%	49.6%	0.7%	0.0%
通信制高等学校	290,445 (94.3)	289,654 (94.3)	275,272 (93.6)	176,838 (98.7)	791 (144.9)	0 (-)
	100.0%	99.7%	94.8%	60.9%	0.3%	0.0%
専修学校	1,161,145 (96.4)	1,026,291 (98.2)	853,030 (98.6)	576,110 (98.9)	24,261 (50.6)	110,593 (99.3)
	100.0%	88.4%	73.5%	49.6%	2.1%	9.5%

※単位:金額…千円 ( )…前年度比% 下段…支出に占める構成比

### 3 社会教育費

社会教育費総額は 190 億 88 万 6 千円である。支出項目別にみると、消費的支出は 123 億 8,398 万 1 千円、資本的支出は 43 億 4,902 万 4 千円、債務償還費は 22 億 6,788 万 1 千円である。総額のうち、県分は 27 億 5,187 万 4 千円、市町分は 162 億 4,901 万 2 千円である。

なお、それぞれの構成比は第4表のとおりである。

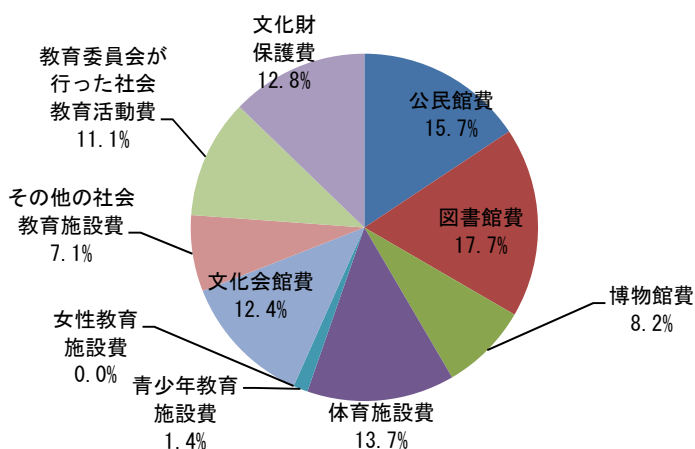
第4表 社会教育費支出項目別構成比（単位：千円）

	消費的支出		資本的支出	債務償還費	合計
		うち人件費			
県	1,410,357 51.3%	507,568 18.4%	799,550 29.1%	541,967 19.7%	2,751,874 100.0%
市町	10,973,624 67.5%	3,588,882 22.1%	3,549,474 21.8%	1,725,914 10.6%	16,249,012 100.0%
合計	12,383,981 65.2%	4,096,450 21.6%	4,349,024 22.9%	2,267,881 11.9%	19,000,886 100.0%

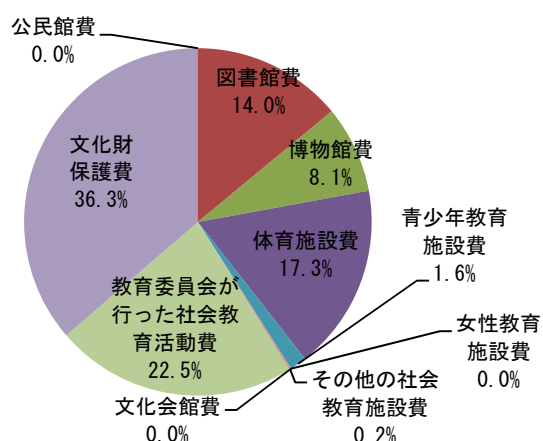
分野別にみると(第3図)、合計総額(県と市町を加えたもの)では図書館費が最も多く 17.7%を占め、続いて公民館費が 15.7%となっている。

県分では文化財保護費 36.3%、教育委員会が行った社会教育活動費 22.5%、体育施設費 17.3%の順となり、市町計分では、図書館費と公民館費がそれぞれ 18.3%、文化会館費 14.5%の順となっている。

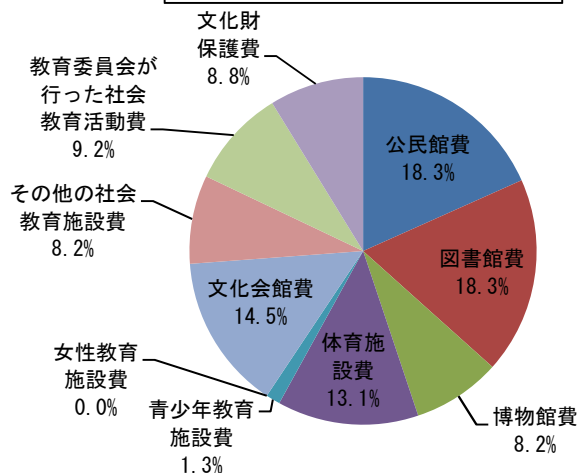
合計（県＋市町）総額 190億88万6千円



県総額 27億5,187万4千円



市町総額 162億4,901万2千円



第3図 分野別構成比

#### 4 教育行政費

教育行政費総額は124億6,146万円で、県分は36億6,887万8千円、市町計分は87億9,258万2千円であった。(第5表)

第5表 教育行政費（単位：千円）

教育行政費総額	県	市町
12,461,460	3,668,878	8,792,582

#### 5 知事部局における生涯学習関連費

知事部局における生涯学習関連費総額は、41億5,544万1千円であった。(第6表)

第6表 知事部局における生涯学習関連費（単位：千円）

生涯学習 関連費総額	体育施設費	青少年 施設費	女性関連 施設費	文化会館費	その他の生涯 学習関連施設費
4,155,441	87,310	66,670	115,533	1,423,940	2,461,988

#### 6 分野別1人当たりの教育費

地方教育費の分野別に1人当たりの教育費をみると第7表のとおりである。

学校教育費のうち、幼児・児童・生徒1人当たりの教育費が最も多いのは特別支援学校の6,648,567円で、次に定時制高等学校の1,344,916円、専修学校の1,202,013円の順になっている。

また、県民1人当たりの社会教育費は13,382円、教育行政費は8,777円、知事部局における生涯学習関連費は2,927円となっている。

第7表 地方教育費調査における分野別幼児・児童・生徒（人口）1人当たりの教育費

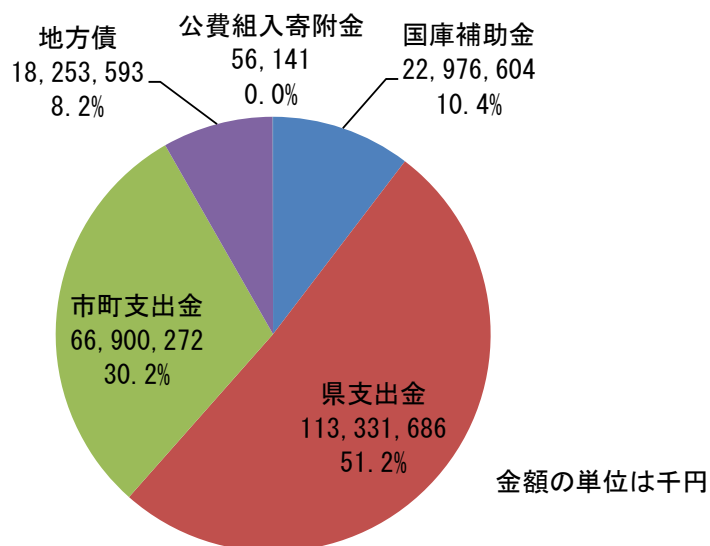
（単位：円）

会計 年度	学校教育費									社会 教育費	教育 行政費	生涯学習 関連費
	幼稚園	幼保連携型 認定こども 園	小学校	中学校	特別支 援学校	全日制 高等学校	定時制 高等学校	通信制 高等学校	専修学校			
23年度	740,029	-	865,333	999,001	6,400,825	1,025,123	1,507,258	284,775	1,120,369	15,355	8,684	2,641
24年度	735,349	-	848,618	995,109	6,335,315	983,156	1,495,118	274,817	1,118,286	12,974	8,697	2,630
25年度	819,311	-	862,672	1,003,691	6,060,972	967,171	1,447,471	275,829	1,160,767	14,526	7,990	2,441
26年度	965,040	-	890,170	1,026,483	6,210,491	1,038,731	1,653,105	339,802	1,232,626	12,641	9,163	2,707
27年度	769,344	1,169,370	950,992	1,007,619	6,648,567	1,126,738	1,344,916	346,180	1,202,013	13,382	8,777	2,927
前年度 比増減	△ 195,696	-	60,822	△ 18,864	438,076	88,007	△ 308,189	6,378	△ 30,613	741	△ 386	220

※基礎となる生徒については平成27年5月1日現在の学校基本調査、人口については平成28年1月1日現在の住民基本台帳の数値を用いた。

#### IV 財源別地方教育費

平成27会計年度の地方教育費総額の財源別実額と構成比を見ると(第4図)、県支出金が1,133億3,168万6千円(構成比51.2%)で最も多く、次に市町支出金が669億27万2千円(同30.2%)、国庫補助金229億7,660万4千円(同10.4%)、地方債182億5,359万3千円(同8.2%)の順になっている。



第4図 財源別実額と構成比